

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果		
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他 特定財源	
1	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	能代市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルスにより市民生活に影響が出ている中で、さらに電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、住民税非課税世帯を対象に30,000円を給付し、負担の軽減を図る（プッシュ型）。 ②低所得世帯への給付金 ③交付金 住民税非課税世帯（7,471世帯）×30,000円＝224,130千円 ④能代市内の世帯 R5年度分の住民税非課税世帯 7,471世帯	R5.6.30	R6.3.31	224,130,000	224,130,000	0	224,130,000	0	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（住民税非課税世帯）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。	
2	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	能代市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	①新型コロナウイルスにより市民生活に影響が出ている中で、さらに電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、住民税非課税世帯を対象に30,000円を給付するため必要な事務費等。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費等 ③事務費等 人件費3,569千円（会計年度任用職員等）、委託費2,695千円（給付金システム導入料等）、手数料823千円（銀行振込手数料）、郵送費1,934千円、その他713千円（消耗品費等） 計9,734千円 上記中、交付金充当は9,733千円、その他（E）一般財源は324千円。 ④能代市内の世帯 R5年度分の住民税非課税世帯 7,471世帯	R5.6.30	R5.11.30	9,733,324	9,733,324	0	9,733,000	324	0	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（住民税非課税世帯）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。
3	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	能代市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（住民税免除世帯）	①新型コロナウイルスにより市民生活に影響が出ている中で、さらに電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、市税条例による住民税免除世帯を対象に30,000円を給付し、負担の軽減を図る（申請型）。 ②住民税免除世帯への給付金 ③交付金 住民税免除世帯 12世帯×30,000円＝360千円 ④能代市内の世帯 令和5年度の住民税免除世帯 12世帯	R5.6.30	R5.11.30	360,000	360,000	0	360,000	0	0	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（住民税免除世帯）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。
4	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	能代市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（住民税免除世帯）（事務費）	①新型コロナウイルスにより市民生活に影響が出ている中で、さらに電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、市税条例による住民税免除世帯を対象に30,000円を給付するための事務費。 ②住民税免除世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 手数料1,320円（銀行振込手数料）、郵送費1,008円、その他631円（印刷製本費等） 計 2,959円 ④能代市内の世帯 令和5年度の住民税免除世帯 12世帯	R5.6.30	R5.11.30	2,959	2,959	0	2,959	0	0	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（住民税免除世帯）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。
5	単	④-I. 原油価格高騰対策	教育施設物価高騰対策事業費	①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている小中学校等の光熱費の負担を軽減するため支援する。 ②補助及び交付金 ③光熱費（高圧電力プラン契約施設） 対象施設及び費用 ①小学校（7校） 9,339千円 ②中学校（6校） 3,804千円 ③地区公民館（常盤公民館） 96千円 ④子ども館 221千円 合計 13,460千円 上記中、交付金充当は13,364千円、その他（E）一般財源は96千円。 ④市内の小中学校等教育施設（高圧電力プラン契約）	R5.4.1	R6.3.31	13,459,565	13,459,565	0	13,364,000	95,565	0	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている小中学校等の光熱費の負担軽減を図ることができ、支援は効果的であった。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果	
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他 特定財源
6	単	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	学校給食費物価高騰対策支援事業費	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費単価上昇分を支援し、保護者の負担軽減を図る。4～6月分については6%、7～3月分にさらに5%を上乗せ支援する。</p> <p>②学校給食費への支援</p> <p>③需用費(脂材料費) (1) 4～6月分(6%上昇分) 小学校 89,168食×16円=1,426,688円 中学校 49,667食×19円= 943,673円</p> <p>(2) 7～3月分(5%上昇分) 小学校 220,728食×30円=6,621,840円 中学校 134,137食×35円=4,694,795円</p> <p>教職員等(対象外経費) =2,097,037円 合計15,784千円</p> <p>上記中、交付金充当は13,686千円、その他(E)一般財源は996円。</p> <p>④市内小中学校生徒等</p>	R5.6.29	R6.3.31	15,784,033	13,686,996	0	13,686,000	996	2,097,037	物価高騰による学校給食の食材費上昇分を支援することにより、保護者負担を増やさずことなく、児童生徒へ安定的な学校給食を提供することができた。
7	単	④- I. 原油価格高騰対策	障害者支援施設等物価高騰対策事業	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の光熱費等の負担を軽減するため支援する。</p> <p>②障害者支援施設等への補助金</p> <p>③補助金(計3,483千円) ・光熱費分 (1) 入所施設 単価12,000円×122人=1,464千円 (2) 通所施設 単価6,000円×328人=1,968千円 ・燃料費分 (1) 相談・訪問系事業所 単価6,000円×6台×(使用割合)100%=36千円 単価6,000円×5台×(使用割合)50%=15千円</p> <p>※上記中、交付金充当は1,767千円、県補助金(E)は1,716千円(光熱費分3,432千円×1/2)</p> <p>④市内の障害者支援施設等</p>	R5.7.6	R6.3.29	3,483,000	3,483,000	0	1,767,000	1,716,000	0	市内入所系施設、通所系施設、訪問系事業所に対して、光熱費等の負担軽減を図るため、助成を行い、安定した経営の維持を図ることができた。
8	単	④- I. 原油価格高騰対策	介護保険施設等物価高騰対策事業	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている介護保険施設等へ、光熱水費、燃料費などを支援し負担の軽減を図る。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③補助金 (1) 入所施設【県1/2、市1/2】 定員1,504人×12,000円 =18,048,000円 (2) 通所施設【県1/2、市1/2】 定員648人×6,000円 = 3,888,000円 (3) 訪問・相談【市単独】 車両台数114台×6,000円= 596,200円(使用割合による) 計22,532,200円 介護保険施設等物価高騰対策事業補助金(県補助金) (18,048千円 + 3,888千円) × 1/2 = 10,968千円</p> <p>※上記中、交付金充当は11,564,200円、その他(E)県補助金は10,968,000円。</p>	R5.7.6	R6.3.31	22,532,200	22,532,200	0	11,564,200	10,968,000	0	市内入所系施設、通所系施設、複合系施設、訪問系事業所に対して、光熱費等の負担軽減を図るため、助成を行い、安定した経営の維持を図ることができ、支援は効果的であった。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果	
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他特定財源
9	単	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	保育所等物価高騰対策事業	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている保育所等の光熱費の負担を軽減するため支援する。</p> <p>②保育所等への補助金</p> <p>③補助金 算定根拠 児童一人当たり光熱費35,737円/年に上昇分20%と見込み、公道価格増額分1,800円を除いた額を基準とする。 35,737円 × 20% - 1,800円 = 5,347.4円 ∴5,300円</p> <p>私立保育所及び認定こども園 921人分 × 5,300円(14施設) = 4,881,300円</p> <p>保育所等物価高騰対策事業補助金(県補助金) 4,881,300円 × 1/2 = 2,440,650円</p> <p>※上記中、交付金充当は2,440,000円、その他(E)県補助金は2,440,650円、一般財源は650円。</p> <p>④市内の保育所等</p>	R5.7.6	R6.3.31	4,881,300	4,881,300	0	2,440,000	2,441,300	0	私立保育所及び認定こども園へ高騰分の光熱費の負担軽減を図るため、助成を行い、負担増となる経費を軽減でき、支援は効果的であった。
10	単	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰は市民生活に影響を与えていた中で、さらなる電気・ガスや食料品価格の高騰により負担が増加している状況を踏まえ、子育て世帯を対象に児童一人当たり20,000円を給付し、負担の軽減を図る(申請型)。ただし国の子育て世帯生活支援特別給付金(5万円)を受給した世帯を除く。</p> <p>②負担金補助及び交付金、その他事務費等</p> <p>③交付金 (1)給付児童4,161人×20,000円=83,220千円 事務費 (2)消耗品一式 119千円 (3)印刷製本費(申請書送付用封筒印刷) 154千円 広報掲載 41千円 (4)委託料(システム構築) 1,518千円 事務費 計 1,832千円(補助対象外) 計 85,052千円</p> <p>※上記中、交付金充当は83,220千円</p> <p>④市内の対象児童数4,161人</p>	R5.10.31	R6.3.31	85,051,324	83,220,000	0	83,220,000	1,831,324	0	国の子育て世帯生活支援特別給付金対象世帯以外の子育て世帯に対し、児童1人当たり2万円の給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰等の影響による負担軽減を図ることができ、支援は効果的であった。
11	単	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	観光団体等支援費	<p>①新型コロナウイルス禍及び物価高騰の影響により、落ち込んでいる観光業について、洋上風力発電を新たな観光資源を契機としたコンテンツを提供する団体の態勢を支援し誘客促進を図る。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③補助金 ・対象経費：人材育成や旅行商品の造成等に係る経費 補助上限額 300千円 × 1団体 = 300千円</p> <p>④補助対象 ・市内観光団体等</p>	R5.10.31	R6.3.31	300,000	300,000	0	300,000	0	0	新型コロナウイルス禍及び物価高騰の影響により、落ち込んでいる観光業について、新たな観光資源を契機としたコンテンツを提供する団体の態勢を支援し誘客促進を図る事業に補助を行い、支援は効果的であった。
12	単	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	6次産業化推進事業費	<p>①新型コロナウイルス禍より高騰する原材料等の影響を受けている製造業者へ、地域内資源を活用した6次産業化ビジネスを推進するため、付加価値が高く、高品質な6次産業化商品の加工等に必要な機械の導入や施設の整備を支援する。</p> <p>②市内製造業者等への補助金</p> <p>③補助金 対象経費：漬物製造に必要な機械施設の導入等 補助額 対象団体① 2,281千円 × 1/6 ≒ 380千円 対象団体② 3,245千円 × 1/6 ≒ 540千円 対象団体③ 2,557千円 × 1/6 ≒ 426千円 対象団体④ 1,529千円 × 1/6 ≒ 254千円 対象団体⑤ 2,440千円 × 1/6 ≒ 406千円 合計 2,006千円</p> <p>④補助対象 市内 5製造業者等</p>	R5.4.1	R6.3.31	2,006,000	2,006,000	0	2,006,000	0	0	新型コロナウイルス禍より高騰する原材料等の影響を受けている市内製造業者の6次産業化を推進し、商品の付加価値等を高めるため、補助を行い、負担増となる経費を軽減でき、支援は効果的であった。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果	
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他 特定財源
13	単	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	<p>①新型コロナウイルス禍より高騰する原材料等の影響を受けている農林水産業において、条件不利地での複合生産構造への転換を進め、持続的な畜産推進等の支援を行う。</p> <p>②認定農業者への補助金</p> <p>③補助金 対象経費 ・自給飼料生産機械、堆肥散布用気機械、一式 9,915,000円 × 県補助1/3 = 3,304千円 9,915,000円 × 市補助1/4 = 2,478千円 ・細霧機 12,996,000円 × 県補助1/3 = 4,332千円 12,996,000円 × 市補助1/4 = 3,249千円 ・自給飼料生産機械 2,600,000円 × 県補助1/3 = 866千円 2,600,000円 × 市補助1/4 = 650千円 ∴ 県補助8,502千円 市補助6,377千円 ※上記中、交付金充当分は6,377千円、その他（E）県補助金は8,502千円。</p> <p>④補助対象 市内認定農業者</p>	R5.6.29	R6.3.31	14,879,000	14,879,000	0	6,377,000	8,502,000	0	新型コロナウイルス禍より高騰する原材料等の影響を受けている市内認定農業者に、持続的な畜産推進と地域活性化に繋げるため、支援を行い、負担増となる経費を軽減でき、支援は効果的であった。
14	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	住宅リフォーム支援事業費	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰が続くなか、高騰する住宅リフォーム費用のうち、エコキュート設置にかかる補助を行うことによりエネルギー費用の負担軽減を図るとともに居住環境整備を支援する。</p> <p>②補助及び交付金</p> <p>③補助金 対象経費：30万円以上のリフォーム工事等（エコキュートに係る経費） 補助額：対象工事費等の10%（上限20万円） 対象住戸分：46件 3,656千円 ※上記中、交付金充当分3,656千円。</p> <p>④補助対象 市内の対象リフォーム工事を行う住戸(実績：46件)</p>	R5.6.29	R6.3.31	3,656,000	3,656,000	0	3,656,000	0	0	住宅リフォーム補助を行うことにより物価高騰による負担軽減を図り、居住環境整備を支援することができ、効果的であった。
15	単	④-I. 原油価格高騰対策	指定管理施設物価高騰対策事業費	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている指定管理施設の光熱費の高騰分を支援し、負担の軽減及び利用者の利便性を確保する。</p> <p>②補助及び交付金</p> <p>③光熱費（高圧電力プラン契約施設） 対象施設及び費用 ①道の駅ふたつ 1,758千円（充当1,611千円） ②能代市在宅障害者支援施設とらいあんぐる 0千円 ③能代市技術開発センター（能代市木の学校） 362千円（充当331千円） ④能代市旧料亭金勇 73千円（充当67千円） ⑤能代市中央公民館、文化会館、 青少年ホーム、働く婦人の家 2,011千円（1,841千円） ⑥能代市二ツ井公民館、二ツ井分館 0千円 ⑦能代市立能代図書館 283千円（充当259千円） ⑧能代市総合体育館等スポーツ施設（21施設） 4,626千円（充当4,240千円） 合計 9,113千円（充当8,349千円） ※上記中、交付金充当分は8,349千円、その他（E）一般財源は764千円。</p> <p>④補助対象 市内の指定管理施設（高圧電力プラン契約）</p>	R5.4.1	R6.3.31	9,112,745	9,112,745	0	8,348,841	763,904	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている指定管理施設の光熱費の高騰分を支援し、負担の軽減及び利用者の利便性を確保することができ、支援は効果的であった。

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	事業始期	事業終期	A 総事業費 (単位:円)	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果																																																					
								補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他 特定財源																																																				
16	単	④- II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	すこやか子育て支援事業費	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている認定こども園等に入所している3歳以上児の副食費について高騰分を支援する。</p> <p>②認定こども園入所の3歳以上児への副食費</p> <p>③補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>県1/2補助対象者分：</td> <td>公立保育所</td> <td>641,550円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>私立保育園</td> <td>1,474,766円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>認定こども園2号</td> <td>2,460,450円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>認定こども園1号</td> <td>595,020円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>5,171,786円(延べ2,200.76人)</td> </tr> <tr> <td>県1/4補助対象者分：</td> <td>公立保育所</td> <td>454,725円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>私立保育園</td> <td>923,550円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>認定こども園2号</td> <td>2,612,377円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>認定こども園1号</td> <td>703,062円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>4,693,714円(延べ1,331.55人)</td> </tr> </table> <p>総計 9,865,500円 ∴9,865千円</p> <p>※上記中、交付金充当分は9,865千円、その他(E)一般財源は500円。</p> <p>④市内認定こども園等に入所している3歳以上児(延べ3,532.31人(月単位))</p>	県1/2補助対象者分：	公立保育所	641,550円		私立保育園	1,474,766円		認定こども園2号	2,460,450円		認定こども園1号	595,020円		合計	5,171,786円(延べ2,200.76人)	県1/4補助対象者分：	公立保育所	454,725円		私立保育園	923,550円		認定こども園2号	2,612,377円		認定こども園1号	703,062円		合計	4,693,714円(延べ1,331.55人)	R5.4.1	R6.3.31	9,865,500	9,865,500	0	9,865,000	500	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている認定こども園等に入所している3歳以上児の副食費について高騰分を支援し、負担増となる経費を軽減でき、支援は効果的であった。																						
県1/2補助対象者分：	公立保育所	641,550円																																																															
	私立保育園	1,474,766円																																																															
	認定こども園2号	2,460,450円																																																															
	認定こども園1号	595,020円																																																															
	合計	5,171,786円(延べ2,200.76人)																																																															
県1/4補助対象者分：	公立保育所	454,725円																																																															
	私立保育園	923,550円																																																															
	認定こども園2号	2,612,377円																																																															
	認定こども園1号	703,062円																																																															
	合計	4,693,714円(延べ1,331.55人)																																																															
17	単	④- II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	福祉医療事業費	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、高校生等の医療費を助成する。対象者へ受給者証を発行し医療機関を受診した際に支払う医療費(保険適用分)の自己負担額を助成する。</p> <p>②高校生等への医療費の助成、事務費等</p> <p>③扶助費48,201千円</p> <p>※上記中、交付金充当は7,000千円、一般財源(E)は41,201千円。</p> <p>④市内の高校生等</p>	R5.4.1	R6.3.31	48,200,896	48,200,896	0	7,000,000	41,200,896	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、市内の高校生等の医療費を助成し、負担軽減を図ることができ、支援は効果があった。																																																				
18	単	④- II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	放課後児童クラブ事業費	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の放課後児童クラブ運営事業者の光熱費の高騰分を支援し、負担軽減及び利用者の利便性を確保する。</p> <p>②放課後児童クラブ等の光熱費等</p> <p>③事務費等</p> <p>光熱水費 3,049,172円 - 光熱水費(3か年平均) 2,734,987 = 光熱費高騰分 314,185円</p> <p>※上記中、交付金充当は314,000円、その他(E)一般財源は185円。</p> <p>④市内の放課後児童クラブ等の運営事業者(公立分)</p>	R5.4.1	R6.3.31	314,185	314,185	0	314,000	185	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の放課後児童クラブ運営事業者の光熱費の高騰分を支援し、負担軽減及び利用者の利便性を確保することができ、支援は効果があった。																																																				
19	単	④- II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	畑作等拡大総合支援事業費補助金	<p>①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の農業事業者等に対し、複合経営化等の支援を行い、付加価値・収益性の高い野菜等の生産拡大を支援することで経営安定を図る。</p> <p>②農業事業者等に対する補助金</p> <p>③補助金</p> <p>機械施設等導入支援 43件 41,263千円</p> <table border="0"> <tr> <td>①認定農業者</td> <td>34件</td> <td>2/5(補助率)</td> <td>30,319千円</td> </tr> <tr> <td>②認定新規就農者</td> <td>9件</td> <td>1/2(補助率)</td> <td>10,944千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計41,263千円</td> </tr> </table> <p>戦略作物生産拡大支援</p> <table border="0"> <tr> <td>①ねぎ</td> <td>10件</td> <td>435a(拡大面積)</td> <td>50,000/10a(補助率)</td> <td>2,175千円</td> </tr> <tr> <td>②山うど</td> <td>1件</td> <td>42a(拡大面積)</td> <td>25,000/10a(補助率)</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>③キャベツ</td> <td>1件</td> <td>21a(拡大面積)</td> <td>15,000/10a(補助率)</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計2,311千円</td> </tr> </table> <p>地力強化支援 18件 3,953千円</p> <table border="0"> <tr> <td>①緑肥</td> <td>3件</td> <td>1/2(補助率)</td> <td>221千円</td> </tr> <tr> <td>②完熟堆肥</td> <td>11件</td> <td>1/2(補助率)</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>③ゼオライト</td> <td>1件</td> <td>1/2(補助率)</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>④不作付地の再生</td> <td>3件</td> <td>50千円/10a(補助率)</td> <td>2,010千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計3,953千円</td> </tr> </table> <p>果樹生産強化支援</p> <p>苗木・資材購入費 1件 1/2(補助率) 12千円</p> <p>新技術活用機械等導入支援</p> <p>認定農業者2件 2/5(補助率) 941千円</p> <p>総計48,480千円</p> <p>※上記中、交付金充当は2,687千円、その他(F)一般財源は45,793千円。</p> <p>④市内の農業事業者等</p>	①認定農業者	34件	2/5(補助率)	30,319千円	②認定新規就農者	9件	1/2(補助率)	10,944千円				合計41,263千円	①ねぎ	10件	435a(拡大面積)	50,000/10a(補助率)	2,175千円	②山うど	1件	42a(拡大面積)	25,000/10a(補助率)	105千円	③キャベツ	1件	21a(拡大面積)	15,000/10a(補助率)	31千円					合計2,311千円	①緑肥	3件	1/2(補助率)	221千円	②完熟堆肥	11件	1/2(補助率)	1,690千円	③ゼオライト	1件	1/2(補助率)	32千円	④不作付地の再生	3件	50千円/10a(補助率)	2,010千円				合計3,953千円	R5.4.1	R6.3.31	48,480,000	48,480,000	0	2,687,000	45,793,000	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の農業事業者等に対し、複合経営化等の支援を行い、付加価値・収益性の高い野菜等の生産拡大を支援することで経営安定を図ることができ、支援は効果があった。
①認定農業者	34件	2/5(補助率)	30,319千円																																																														
②認定新規就農者	9件	1/2(補助率)	10,944千円																																																														
			合計41,263千円																																																														
①ねぎ	10件	435a(拡大面積)	50,000/10a(補助率)	2,175千円																																																													
②山うど	1件	42a(拡大面積)	25,000/10a(補助率)	105千円																																																													
③キャベツ	1件	21a(拡大面積)	15,000/10a(補助率)	31千円																																																													
				合計2,311千円																																																													
①緑肥	3件	1/2(補助率)	221千円																																																														
②完熟堆肥	11件	1/2(補助率)	1,690千円																																																														
③ゼオライト	1件	1/2(補助率)	32千円																																																														
④不作付地の再生	3件	50千円/10a(補助率)	2,010千円																																																														
			合計3,953千円																																																														

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	事業始期	事業終期	A	B = (C + D + E)			F 補助対象外経費	事業の効果	
							総事業費 (単位:円)	補助対象事業費 (単位:円)	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 (単位:円)			E その他 特定財源
20	単	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	企業誘致推進事業費	①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の製造業者等に対して、LED型証明設備導入、自家消費用太陽光発電設備導入等の省エネ対策にかかる経費の支援を行う。 ②製造業者等への支援 ③補助金額：導入費の1/2(上限500千円) ・実績 500千円×6事業者=3,000千円 310千円×1事業者= 310千円 160千円×2事業者= 320千円 合計 9事業者 3,630千円 ④市内の製造業者等	R5.4.1	R6.3.31	3,630,000	3,630,000	0	3,630,000	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の製造業者等に対して、LED型証明設備導入、自家消費用太陽光発電設備導入等の省エネ対策にかかる経費の支援を行い、経費の軽減を図ることができ、支援は効果があった。	
21	単	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	きらめくのしろの商い支援事業費	①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の商店街等の団体に対して、地域活性化に係る事業の経費、専門家のアドバイザー派遣、研修費用等に要する経費を支援する。 ②商店街等の団体への支援 ③実績 (1) 事業に係る経費(補助率2/3 上限1,000千円) 9件 4,442千円 (2) 専門家アドバイザー派遣 0件 0千円 (3) 研修費用等に要する経費 0件 0千円 合計 9件 4,442千円 ※上記中、交付金充当は4,442千円。 ④市内の商店街の団体等	R5.4.1	R6.3.31	4,442,000	4,442,000	0	4,442,000	0	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の商店街等の団体に対し、地域活性化に係る事業の経費、専門家のアドバイザー派遣、研修費用等に要する経費を支援し、負担の軽減を図ることができ、支援は効果があった。	
22	単	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農業経営収入保険加入促進事業費	①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の農業事業者等に対し、農業経営安定化に向け、国の農業経営収入保険への加入を推進するための支援を行う。 ②農業事業者等への支援 ③補助金、事務委託料 補助金 112人分 個々の掛捨て保険料× 1/4(補助率) ≒4,227千円 ※上記中、交付金充当は4,227千円、その他(E)一般財源は180円。 ④市内の農業事業者等	R5.4.1	R6.3.31	4,227,180	4,227,180	0	4,227,000	180	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の農業事業者等に対し、農業経営安定化に向け、国の農業経営収入保険への加入を推進するための支援を行うことで、負担軽減を図ることができ、支援は効果があった。	
23	単	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉灯油事業	①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、住民税非課税世帯及び免除世帯を対象に灯油購入助成8,000円を給付し、負担の軽減を図る。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③(1) 交付金 住民税非課税世帯 7,570世帯×8,000円=60,560千円 (2) 事務費 消耗品費326千円、通信運搬費1,140千円、手数料833千円 計2,299千円 (3) 歳出合計62,859千円 ※上記中、交付金充当は21,993千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は9,437千円、その他(E)県補助金は31,429千円(歳出合計62,859千円×1/2) ④能代市内の世帯 R5年度分の住民税非課税世帯 7,570世帯	R5.12.21	R6.3.31	62,858,620	62,858,620	9,436,500	21,993,000	31,429,120	新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響を受けている市内の農業事業者等に対し、複合経営化等の支援を行い、付加価値・収益性の高い野菜等の生産拡大を支援することで経営安定を図ることができ、支援は効果があった。	
					合計		591,389,831	587,461,470	9,436,500	435,113,000	142,911,970	3,928,361	